

令和5年度

中津川市下水道事業会計補正予算書

令和5年12月補正



# 令和5年度 中津川市下水道事業会計補正予算 (税込み) (第3号)

## 議第112号

(総則)

**第1条** 令和5年度中津川市下水道事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

**第2条** 令和5年度中津川市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

### 収 入

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	3,018,343 千円	△ 100 千円	3,018,243 千円
第2項 営業外収益	1,894,059 千円	△ 100 千円	1,893,959 千円

### 支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	3,242,342 千円	4,578 千円	3,246,920 千円
第1項 営業費用	2,931,867 千円	4,578 千円	2,936,445 千円

(資本的収入及び支出)

**第3条** 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額807,797千円、前年度損益勘定留保資金779,476千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額804,942千円、前年度損益勘定留保資金776,621千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

### 収 入

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,635,080 千円	△ 420 千円	1,634,660 千円
第2項 出資金	342,911 千円	△ 420 千円	342,491 千円

### 支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	2,442,877 千円	△ 3,275 千円	2,439,602 千円
第1項 建設改良費	664,674 千円	△ 3,275 千円	661,399 千円

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

**第4条** 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	130,791 千円	1,303 千円	132,094 千円

令和5年11月29日提出

中津川市長 青山節児

令和5年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 下水道事業 収 益			3,018,343	△ 100	3,018,243	
	2 営業外収益		1,894,059	△ 100	1,893,959	
		1 他会計負担金	1,114,564	△ 100	1,114,464	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 下水道 事業費用			3,242,342	4,578	3,246,920	
	1 営業費用		2,931,867	4,578	2,936,445	
		1 公共管渠費	35,479	5,559	41,038	
		2 特環管渠費	18,171	△ 5,980	12,191	
		7 公共処理場費	327,458	172	327,630	
		13 公共下水道 総 係 費	75,019	4,827	79,846	

資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 資本的収入			1,635,080	△ 420	1,634,660	
	2 出 資 金		342,911	△ 420	342,491	
		1 出 資 金	342,911	△ 420	342,491	

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 資本的支出			2,442,877	△ 3,275	2,439,602	
	1 建設改良費		664,674	△ 3,275	661,399	
		15 事 務 費	44,701	△ 3,275	41,426	

# 令和5年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 174,556
減価償却費	1,806,005
固定資産除却費（除却工事費を除く）	29,197
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,486
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 2,119
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 358
貸倒引当金の増減額（△は減少）	256
長期前受金戻入額	△ 724,398
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	239,174
未収金の増減額（△は増加）	△ 94,885
未払金の増減額（△は減少）	△ 61,524
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,658
前払金（△は増加）	53,310
預り金の増減額（△は減少）	△ 63
小計	1,077,867
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 239,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	838,693

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 661,399
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	294,668
負担金等過年度返還金による支出	△ 2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 368,780

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	997,500
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,776,153
一般会計からの出資による収入	342,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,162

資金増加額（又は減少額）	33,751
資金期首残高	856,221
資金期末残高	889,972

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	20	18	140	61,384	50,217	111,741	20,353	132,094
補正前	20	19	140	61,659	47,677	109,476	21,315	130,791
比較	0	△ 1	0	△ 275	2,540	2,265	△ 962	1,303

※会計年度任用職員分が含まれています。

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外(休 日・夜間) 勤務手当	通勤手当	期末勤勉 手当
補正後	696	1,630	1,044	102	10,915	883	25,441
補正前	1,176	1,630	1,284	102	9,506	835	26,166
比 較	△ 480	0	△ 240	0	1,409	48	△ 725

区 分	児童手当	退職 給付費
補正後	20	9,486
補正前	540	6,438
比 較	△ 520	3,048

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	△ 275	給料改定に伴う 増 減 分	755	人事院勧告による ベースアップ分			
		給料改定に伴う 増 減 分					
		昇給に伴う 増 加 分					
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,030	職員の異動等に伴 う減少分			
職員手当	2,540	制度改正に伴う 増 減 分	798	勤勉手当 0.1月増加	勤 勉 手 当	798	
		その他の 増減分	1,742			扶 養 手 当	△ 480
						管 理 職 手 当	0
						住 居 手 当	△ 240
						特 殊 勤 務 手 当	0
						時 間 外 ( 休 日 ・ 夜 間 ) 勤 務 手 当	1,409
						通 勤 手 当	48
						期 末 勤 勉 手 当	△ 1,523
児 童 手 当	△ 520						
退 職 給 付 費	3,048						

### 3 給与及び職員手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

(単位：円，歳)

区 分	行政職	
令和5年11月1日現在	平均給料月額(円)	313,853
	平均給与月額(円)	383,171
	平均年齢(歳)	42.18
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,375
	平均給与月額(円)	345,841
	平均年齢(歳)	41.24

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	166,600
大学卒	196,200

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	166,600
大学卒	196,200

#### (3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年11月1日現在	7級	1	6.7
	6級	2	13.3
	5級	5	33.3
	4級	1	6.7
	3級	1	6.7
	2級	3	20.0
	1級	2	13.3
	計	15	100.0

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7級	1	6.2
	6級	2	12.5
	5級	3	18.8
	4級	3	18.8
	3級	1	6.2
	2級	2	12.5
	1級	4	25.0
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

#### (4) 昇給

(単位：人，%)

区 分	合計		
	職員数(A)(人)		
補正後	職員数(A)(人)	15	
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	12
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
比率(B)/(A)(%)	80.0		

(単位：人，%)

区 分	合計		
	職員数(A)(人)		
補正前	職員数(A)(人)	16	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	
	号給数別内訳	1号給(人)	—
		2号給(人)	—
		3号給(人)	—
		4号給(人)	14
		6号給(人)	—
		8号給(人)	—
比率(B)/(A)(%)	87.5		

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.200	2.300	4.500	有
補正前	2.200	2.200	4.400	有
一般会計の制度	2.200	2.300	4.500	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

## (7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和5年11月1日現在)	13.3
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一





令和5年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,852,600	
ロ 建 物	2,092,733		
減価償却累計額	<u>△399,884</u>	1,692,849	
ハ 構 築 物	45,634,150		
減価償却累計額	<u>△5,657,229</u>	39,976,921	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,673,179		
減価償却累計額	<u>△1,570,385</u>	2,102,794	
ホ 車 両 運 搬 具	156,161		
減価償却累計額	<u>△45,090</u>	111,071	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,772		
減価償却累計額	<u>△2,715</u>	6,057	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>352,305</u>	
有形固定資産合計			46,094,597

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			46,098,728

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		889,972	
(2) 未 収 金	237,035		
貸倒引当金	<u>△695</u>	236,340	
(3) 貯 蔵 品		<u>4,771</u>	
流動資産合計			<u>1,131,083</u>
資 産 合 計			<u><u>47,229,811</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,597,308		
企業債合計		12,597,308	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	148,762		
引当金合計		148,762	
固定負債合計			12,746,070
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,739,342		
企業債合計		1,739,342	
(2) 未払金		101,977	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,078		
ロ 法定福利費引当金	1,035		
引当金合計		7,113	
(4) 預り金		250	
流動負債合計			1,848,682
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	13,284,720		
収益化累計額	<u>△2,044,225</u>	11,240,495	
ロ 受贈財産評価額	519,639		
収益化累計額	<u>△77,762</u>	441,877	
ハ 工事負担金	7,211,906		
収益化累計額	<u>△987,269</u>	6,224,637	
長期前受金合計		17,907,009	
繰延収益合計			17,907,009
負債合計			<u>32,501,761</u>
6 資本金			13,579,857
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫(県)補助金		629,661	
ロ 受贈財産評価額		178,111	
ハ 工事負担金		111,196	
資本金剰余金合計		918,968	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		229,225	
利益剰余金合計		229,225	
剰余金合計			1,148,193
資本金合計			14,728,050
負債資本合計			<u>47,229,811</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	5年

#### 3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,471,810千円である。

### Ⅲ. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

#### 2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	508,162	368,312	141,178	4,460	1,022,112
営業費用	1,226,108	1,069,827	548,968	6,550	2,851,453
営業損益	△ 717,946	△ 701,515	△ 407,790	△ 2,090	△ 1,829,341
営業外収益	806,587	705,536	380,836	1,000	1,893,959
営業外費用	83,559	111,483	43,538	594	239,174
経常損益	5,082	△ 107,462	△ 70,492	△ 1,684	△ 174,556
セグメント資産	20,271,264	17,795,515	9,149,170	13,862	47,229,811
セグメント負債	14,864,979	12,257,863	5,338,095	40,824	32,501,761
その他の項目					
他会計繰入金	487,458	705,880	316,869	1,835	1,512,042
減価償却費	768,387	681,248	355,402	968	1,806,005
支払利息	83,559	111,483	43,538	594	239,174
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	441,800	107,258	53,177	4,055	606,290

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,197千円を取り崩す予定である。

##### (2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,393千円を取り崩す予定である。

##### (3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金439千円を取り崩す予定である。





令和5年度中津川市下水道事業会計補正予算説明書

令和5年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的收入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 下水道事業収益			3,018,343	△ 100	3,018,243	
2 営業外収益			1,894,059	△ 100	1,893,959	
	1 他会計負担金		1,114,564	△ 100	1,114,464	
		他会計負担金	1,114,564	△ 100	1,114,464	一般会計繰入金 (児童手当に 要する経費) 公共 20 特環 △120



(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 下水道事業費用			3,242,342	4,578	3,246,920	
1 営業費用			2,931,867	4,578	2,936,445	
	1 公共管渠費		35,479	5,559	41,038	
		給 料	10,416	2,784	13,200	企業職員給料
		手 当	4,849	1,407	6,256	企業職員手当
		賞与引当金額 繰入額	1,571	362	1,933	賞与引当金額 繰入額
		法定福利費	3,184	944	4,128	企業職員費 共 済 費
		法定福利費額 引当金繰入額	267	62	329	法定福利費 引当金繰入額
	2 特環管渠費		18,171	△ 5,980	12,191	
		給 料	6,574	△ 1,972	4,602	企業職員給料
		手 当	2,915	△ 1,878	1,037	企業職員手当
		賞与引当金額 繰入額	1,609	△ 1,114	495	賞与引当金額 繰入額
		法定福利費	2,095	△ 827	1,268	企業職員費 共 済 費
		法定福利費額 引当金繰入額	274	△ 189	85	法定福利費 引当金繰入額
	7 公共処理場費		327,458	172	327,630	
		給 料	14,702	171	14,873	企業職員給料
		手 当	6,212	△ 56	6,156	企業職員手当
		賞与引当金額 繰入額	1,851	71	1,922	賞与引当金額 繰入額
		法定福利費	4,189	△ 26	4,163	企業職員費 共 済 費
		法定福利費額 引当金繰入額	315	12	327	法定福利費 引当金繰入額
	公共下水道 13 総 係 費		75,019	4,827	79,846	
		給 料	11,193	185	11,378	企業職員給料
		手 当	9,458	1,735	11,193	企業職員手当
		賞与引当金額 繰入額	1,643	85	1,728	賞与引当金額 繰入額
		法定福利費	4,605	△ 240	4,365	企業職員費 共 済 費
		法定福利費額 引当金繰入額	280	14	294	法定福利費 引当金繰入額
		退職給付費	4,596	3,048	7,644	退職給付費

## 資本的収入及び支出

(収入の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的収入			1,635,080	△ 420	1,634,660	
2 出資金			342,911	△ 420	342,491	
	1 出 資 金		342,911	△ 420	342,491	
		一 般 会 計 出 資 金	342,911	△ 420	342,491	一 般 会 計 繰 入 金 (児童手当に要する経費)  特 環 △ 4 2 0

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資 本 的 支 出			2,442,877	△3,275	2,439,602	
1 建 設 改 良 費			664,674	△3,275	661,399	
	15 事 務 費		44,701	△3,275	41,426	
		給 料	18,774	△1,443	17,331	企 業 職 員 給 料
		手 当	11,131	△1,120	10,011	企 業 職 員 手 当
		法 定 福 利 費	6,106	△712	5,394	企 業 職 員 共 済 費